

経済活性化のための地域科学技術振興プラン(素案)

- 「科学技術」を軸として、地域経済を支え、世界に通用する新事業やベンチャー企業を連続的に生み出すための政策パッケージ-

平成 13 年 8 月 30 日

内閣府（科学技術政策担当）

- 今日、地域経済は、疲弊の度を強めている。こうした中で、「科学技術」を軸として、地域経済を支え、世界に通用する新事業やベンチャー企業を連続的に生み出すための政策を積極的に推進することが重要。
- 地域において技術開発を支援することは、「需要サイド」の効果として、公共事業と同様に生産と雇用を直接的に誘発するだけでなく、「供給サイド」の面においても産業の活力を高め、新事業を生み出し、中長期的に生産と雇用を創出する等、経済を活性化する効果を有している。
- 特に、疲弊の著しい地域経済の再生が急務であることから、補正予算がある場合には、「地域の特性を生かした産業の創出」に直結する「中堅・中小企業」の「実用化技術開発」等、強力な施策の展開が必要。
- また、産学官のトップが集う産学官連携サミットを、東京を始め地域でも順次開催し、地域科学技術振興を強力に展開する環境を醸成。

(具体的な施策)

多様な施策を総合的かつ効果的に投入することにより、地域クラスターとして、大学等の公的研究機関と企業との間や、企業同士の連携によるイノベーションを通じて新事業・新産業の創出が連鎖的に生じるシステムの形成を進めつつ、以下の施策を展開。

＜地域クラスター＞

- ・ 地域において、産学官の人的ネットワークを形成し、そのネットワークの中で、国が実用化技術開発等の支援策を総合的、効果的に投入し、これにより「産業クラスター」の形成を目指す。
- ・ 地域の大学等の公的研究機関を核とし、連鎖的な技術革新が生じる世界最高水準の「知的クラスター」の構築を地域のイニシアティブの下で促進。

1. 地域における技術開発の強化

- ・ 産学官連携による技術開発支援(大学と企業とのマッチング方式による研究開発、産学官共同のコンソーシアム方式)
- ・ 企業の実用化技術開発支援

2. 大学発ベンチャーの育成

- ・ ベンチャー育成施設(大学連携型インキュベータ)
- ・ 起業家、イノベーション人材等の育成事業
- ・ ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの整備

3. 産学官連携のための支援体制の整備

- ・ 産学官交流を促進する人材の養成・派遣(コーディネーター、アドバイザー、インキュベーション・マネージャー、目利き人材等)
- ・ 技術移転機関(TLO)、地域共同センターの機能強化

4. 産学官連携サミットの開催

- ・ 全国の大学等と企業トップが一堂に会するサミット開催(11月19日東京で開催予定)
- ・ 地域ごとの産学官サミットも連動して開催

(参 考)

(施策の効果—経済産業省の試算)

1,000 億円の予算投入を行うと、当初の需要サイドの効果のみならず、その後の継続的なサプライサイドの効果が加わるので、

○ 実用化技術開発の場合

当初 生産誘発 1,400 億円 雇用誘発 12,000 人(需要サイド)

5 年後 生産誘発 5,200 億円 雇用誘発 26,000 人(供給サイド)

○ インキュベータ整備の場合

当初 生産誘発 1,500 億円 雇用誘発 11,000 人(需要サイド)

5 年後 生産誘発 7,100 億円 雇用誘発 42,000 人(供給サイド)

○ 税収増により、5 年間で予算投入額を回収

○ 地域クラスター（集積）において投入すると上記効果の 3 倍程度の効果

(注) 公共事業の場合（当初の需要サイドの効果）

生産誘発 1,500 億円 雇用誘発 11,000 人